

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ファンケル

【英訳名】 FANCL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 島田 和幸

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045-226-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 永坂 順二

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045-226-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 永坂 順二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	66,203	54,265	126,810
経常利益	(百万円)	8,983	4,986	14,313
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,872	3,573	9,985
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,840	3,548	9,901
純資産額	(百万円)	64,957	68,637	67,138
総資産額	(百万円)	92,756	94,288	94,478
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	48.93	29.63	83.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	48.51	29.50	82.47
自己資本比率	(%)	69.2	72.3	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,977	2,637	14,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,721	2,819	11,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,371	2,081	6,292
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,239	25,702	27,991

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.18	17.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による国内およびインパウンド需要の落ち込みに加え、前年同期は消費増税前の駆け込み需要があったことにより、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が減収となり、全体では54,265百万円(前年同期比18.0%減)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費において、広告宣伝費の効率的な使用に努めたほか、販売手数料などの変動費が減少したものの、売上減による売上総利益の減少などにより、4,878百万円(前年同期比45.2%減)となりました。経常利益は4,986百万円(前年同期比44.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,573百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は、30,349百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

	2020年3月期 前第2四半期連結累計期間		2021年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	32,096	80.5	22,986	75.7	28.4
アテナ化粧品	6,431	16.1	5,905	19.5	8.2
boscia(ボウシャ)	931	2.3	1,121	3.7	20.4
その他	444	1.1	335	1.1	24.6
合計	39,903	100.0	30,349	100.0	23.9

	2020年3月期 前第2四半期連結累計期間		2021年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	14,864	37.3	15,842	52.2	6.6
店舗販売	16,578	41.5	7,438	24.5	55.1
卸販売他	4,911	12.3	3,659	12.1	25.5
海外	3,547	8.9	3,408	11.2	3.9
合計	39,903	100.0	30,349	100.0	23.9

ファンケル化粧品は、店舗販売から通信販売への積極的な誘導や、外部通販の大幅な伸長により通信販売は増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗販売、卸販売他および海外が減収となり、22,986百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

アテナ化粧品は、中国向け越境ECを強化している海外が増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗販売が減収となり、5,905百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

boscia(ボウシャ)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、化粧品専門店や百貨店などへの販売が減少したものの、ECチャネルを強化したことなどにより、1,121百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

営業損益

損益面では、広告宣伝費の効率的な使用や、販売手数料などの変動費が減少したものの、売上減による売上総利益の減少などにより、営業利益は3,091百万円(前年同期比58.9%減)となりました。

栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、19,485百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

	2020年3月期 前第2四半期連結累計期間		2021年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	7,756	33.8	8,655	44.4	11.6
店舗販売	6,941	30.2	3,589	18.4	48.3
卸販売他	7,022	30.6	5,746	29.5	18.2
海外	1,241	5.4	1,494	7.7	20.4
合計	22,962	100.0	19,485	100.0	15.1

店舗販売から通信販売への積極的な誘導や、定期購入サービスの強化および外部通販の大幅な伸長により通信販売が増収となったほか、中国向け越境ECが好調で海外が増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗販売および卸販売他が減収となりました。

営業損益

損益面では、売上減により売上総利益が減少したものの、広告宣伝費の効率的な使用や、販売手数料などの変動費の減少などにより、営業利益は2,410百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は、4,429百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

	2020年3月期 前第2四半期連結累計期間	2021年3月期 当第2四半期連結累計期間	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	971	1,058	9.0
青汁	1,189	1,185	0.4
その他	1,176	2,185	85.8
合計	3,337	4,429	32.7

内食需要の増加や、健康意識の高まりなどにより発芽米が増収となったことに加え、不織布マスクの販売などによりその他が増収となりました。

営業損益

損益面では、売上増による売上総利益の増加などにより、営業利益は227百万円(前年同期比79.6%増)となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べて189百万円減少し、94,288百万円となりました。この要因は、流動資産の減少2,189百万円および固定資産の増加2,000百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少2,288百万円であります。固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加1,939百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,688百万円減少し、25,651百万円となりました。この要因は、流動負債の減少1,646百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少715百万円および未払消費税等の減少などによる流動負債「その他」の減少692百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,498百万円増加し、68,637百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加3,573百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,049百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8ポイント上昇し、72.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は25,702百万円となり、前連結会計年度末より2,288百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,637百万円(前年同期は5,977百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益4,813百万円および減価償却費1,761百万円などによる増加と、その他の流動負債の増減額1,499百万円および法人税等の支払額1,945百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,819百万円(前年同期は3,721百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出2,470百万円および無形固定資産の取得による支出399百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,081百万円(前年同期は8,371百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2,047百万円などによる減少であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発関連費用の総額は1,522百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	467,676,000
計	467,676,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,353,200	130,353,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	130,353,200	130,353,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		130,353,200		10,795		11,706

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	39,540	32.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,089	8.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,524	6.24
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG , LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,096	1.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,689	1.40
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,226	1.02
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,147	0.95
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,109	0.92
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,100	0.91
ファンケル従業員持株会	神奈川県横浜市中区山下町89-1	1,074	0.89
計		66,598	55.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,690千株があります。

2 ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社から2020年5月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びティール・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク(T. Rowe Price Associates, Inc.)が2020年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グラントウキョウサウスタワー7階	2,172	1.67
ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク (T. Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、 イースト・プラット・ストリート100 (100 East Pratt Street, Baltimore, Maryland, 21202 USA)	7,662	5.88

- 3 野村證券株式会社から2020年7月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	158	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	6,158	4.72

- 4 三井住友信託銀行株式会社から2020年8月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2020年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,661	3.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,540	1.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,690,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,539,900	1,205,399	
単元未満株式	普通株式 123,300		
発行済株式総数	130,353,200		
総株主の議決権		1,205,399	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権53個)及び20株、失念株式が200株(議決権2個)及び40株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市中区 山下町89番地1	9,690,000	-	9,690,000	7.43
計		9,690,000	-	9,690,000	7.43

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
- なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,991	25,702
受取手形及び売掛金	12,114	11,630
商品及び製品	5,602	5,994
原材料及び貯蔵品	6,579	6,696
その他	1,274	1,338
貸倒引当金	264	254
流動資産合計	53,296	51,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,380	30,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,983	17,266
建物及び構築物（純額）	13,396	13,415
機械装置及び運搬具	11,503	11,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,863	8,273
機械装置及び運搬具（純額）	3,639	3,375
工具、器具及び備品	8,886	9,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,509	7,721
工具、器具及び備品（純額）	1,377	1,548
土地	² 14,143	² 14,143
リース資産	294	259
減価償却累計額及び減損損失累計額	141	127
リース資産（純額）	152	131
建設仮勘定	2,616	4,650
有形固定資産合計	35,324	37,264
無形固定資産		
その他	2,246	2,208
無形固定資産合計	2,246	2,208
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
その他	¹ 3,383	¹ 3,482
投資その他の資産合計	3,609	3,708
固定資産合計	41,181	43,181
資産合計	94,478	94,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,918	2,581
未払法人税等	2,387	1,672
賞与引当金	1,306	1,334
ポイント引当金	1,918	2,002
資産除去債務	4	2
役員賞与引当金	116	103
その他	7,084	6,391
流動負債合計	15,735	14,089
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,200	10,175
退職給付に係る負債	777	770
資産除去債務	434	444
その他	192	171
固定負債合計	11,604	11,561
負債合計	27,339	25,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	64,260	65,658
自己株式	19,938	19,725
株主資本合計	66,823	68,434
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52	31
退職給付に係る調整累計額	329	332
その他の包括利益累計額合計	277	301
新株予約権	592	504
純資産合計	67,138	68,637
負債純資産合計	94,478	94,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	66,203	54,265
売上原価	18,433	16,462
売上総利益	47,769	37,802
販売費及び一般管理費	¹ 38,873	¹ 32,924
営業利益	8,896	4,878
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	0	0
受取賃貸料	24	75
受取保険金	46	-
雑収入	59	43
営業外収益合計	157	145
営業外費用		
固定資産賃貸費用	6	6
貸倒引当金繰入額	0	1
為替差損	8	16
社債発行費	44	-
雑損失	11	13
営業外費用合計	70	37
経常利益	8,983	4,986
特別利益		
固定資産売却益	0	1
退職給付制度移行益	36	-
助成金収入	-	² 482
その他	-	3
特別利益合計	36	487
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	11	41
減損損失	4	-
店舗閉鎖損失	44	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	³ 617
その他	2	0
特別損失合計	63	660
税金等調整前四半期純利益	8,956	4,813
法人税、住民税及び事業税	2,909	1,246
法人税等調整額	174	6
法人税等合計	3,083	1,240
四半期純利益	5,872	3,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,872	3,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	5,872	3,573
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33	20
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	32	24
四半期包括利益	5,840	3,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,840	3,548
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,956	4,813
減価償却費	1,533	1,761
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
賞与引当金の増減額(は減少)	46	28
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	12
ポイント引当金の増減額(は減少)	223	84
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	12
受取利息及び受取配当金	26	26
為替差損益(は益)	14	21
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	11	41
店舗閉鎖損失	44	-
社債発行費	44	-
受取保険金	46	-
助成金収入	-	482
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	617
売上債権の増減額(は増加)	348	468
たな卸資産の増減額(は増加)	71	518
その他の流動資産の増減額(は増加)	111	163
その他の固定資産の増減額(は増加)	4	5
仕入債務の増減額(は減少)	947	331
その他の流動負債の増減額(は減少)	208	1,499
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	0
その他	38	67
小計	9,304	4,717
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	3,375	1,945
助成金の受取額	-	482
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	-	617
その他	46	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,977	2,637

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,321	2,470
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	384	399
貸付金の回収による収入	50	-
その他の支出	116	99
その他の収入	50	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,721	2,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,205	-
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,796	2,047
その他	37	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,371	2,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,604	2,288
現金及び現金同等物の期首残高	18,635	27,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,239	25,702

【注記事項】

(追加情報)

当企業集団は、新型コロナウイルス感染症による影響が、国内において2020年8月まで継続、インバウンドは2020年10月以降、徐々に回復すると仮定しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化すると予想されることから、下期もインバウンド需要の回復が見込めず、国内外の店舗の回復が遅れると仮定し、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産「その他」	26百万円	27百万円

2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりであり、四半期連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
土地	173百万円	173百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	8,395百万円	5,901百万円
販売促進費	6,995百万円	6,975百万円
荷造運搬費	2,732百万円	2,915百万円
販売手数料	4,942百万円	2,973百万円
給料及び手当	5,345百万円	4,686百万円
賞与引当金繰入額	1,261百万円	988百万円
退職給付費用	158百万円	150百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円	17百万円

2 助成金収入は、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による雇用調整助成金であります。

3 新型コロナウイルス感染症関連損失は、政府や地方自治体の要請を受け、店舗を臨時休業したことにより発生した固定費(人件費)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	29,239百万円	25,702百万円
現金及び現金同等物	29,239百万円	25,702百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	1,799	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	2,041	17.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月7日 取締役会	普通株式	2,049	17.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	2,051	17.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	39,903	22,962	3,337	66,203	-	66,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,903	22,962	3,337	66,203	-	66,203
セグメント利益	7,531	2,183	126	9,840	944	8,896

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益の調整額 944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	30,349	19,485	4,429	54,265	-	54,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,349	19,485	4,429	54,265	-	54,265
セグメント利益	3,091	2,410	227	5,729	851	4,878

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益の調整額 851百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円93銭	29円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,872	3,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,872	3,573
普通株式の期中平均株式数(株)	120,013,267	120,616,163
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円51銭	29円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,050,807	506,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2024年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (額面金額10,000百万円 新株予約権1,000個)	-

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプションの付与)

2020年11月4日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役および執行役員ならびに子会社の取締役に対して、以下のとおり株式報酬型ストック・オプションを付与することを決議いたしました。

1 付与対象者および人数	当社の取締役 : 4名 当社の執行役員 : 12名 子会社の取締役 : 8名
2 新株予約権を割り当てる日	2020年12月1日
3 新株予約権の数	396個
4 新株予約権の目的である株式の種類	普通株式
5 新株予約権の目的である株式の数	新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株
6 新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
7 新株予約権の行使期間	2020年12月2日から2050年12月1日まで
8 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	未定

2 【その他】

第41期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月4日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,051百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。